



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 安藤・間(呼称:安藤ハザマ)
コード番号 1719 URL <http://www.ad-hzm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野村 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室副室長兼CSR推進部長 (氏名) 北川 智紀

TEL 03-6234-3606

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・金融機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	407,994	7.6	37,018	45.4	36,239	55.5	26,277	75.4
28年3月期	379,258	2.6	25,456	37.5	23,301	28.6	14,983	106.9

(注) 包括利益 29年3月期 26,953百万円 (91.7%) 28年3月期 14,057百万円 (20.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	142.30	131.60	29.9	11.7	9.1
28年3月期	81.03	80.96	21.4	8.2	6.7

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	318,387	100,744	31.4	541.43
28年3月期	300,368	76,978	25.4	411.76

(参考) 自己資本 29年3月期 99,906百万円 28年3月期 76,153百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△1,802	6,316	△3,375	107,667
28年3月期	34,722	△12,015	5,940	106,935

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	2,219	14.8	3.2
29年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	3,699	14.1	4.2
30年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		18.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	188,000	△0.0	10,800	△25.2	9,700	△26.7	6,300	△35.3	34.14
通期	408,000	0.0	31,100	△16.0	29,900	△17.5	20,000	△23.9	108.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	185,209,189 株	28年3月期	185,209,189 株
② 期末自己株式数	29年3月期	686,755 株	28年3月期	260,800 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	184,666,805 株	28年3月期	184,911,127 株

当社は信託による業績連動型株式報酬制度を導入しており、信託が所有する当社株式(432,600株)は、期末自己株式数に含めて記載しており、期中平均株式数は、当該信託が所有する株式を考慮して計算・記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	382,553	6.1	35,387	48.7	35,007	59.2	25,588	76.9
28年3月期	360,510	2.6	23,793	39.1	21,987	29.9	14,468	120.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	138.56	128.15
28年3月期	78.24	78.18

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
29年3月期	302,820		93,902		31.0		508.84	
28年3月期	285,539		71,420		25.0		386.11	

(参考) 自己資本 29年3月期 93,891百万円 28年3月期 71,410百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	175,000	△1.6	10,300	△25.3	9,700	△25.4	6,500	△33.1	35.23
通期	381,000	△0.4	30,000	△15.2	29,300	△16.3	19,800	△22.6	107.30

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- (2) 当社は、平成29年5月18日(木)にアナリスト・金融機関向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配付する決算説明会資料については、開催後、当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料の目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針	4
(6) 経営方針	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報)	26
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
4. 個別財務諸表及び主な注記	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
5. その他	38
(1) 平成29年3月期実績及び平成30年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し	38
(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高	39

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益が改善し、個人消費についても持ち直しの動きが見られ、緩やかな回復基調が続きました。

今後についても、海外経済の不透明性の高まりによる影響等に引き続き留意が必要であります。雇用・所得環境の改善が進むなか、各種政策の効果を背景に、景気の回復基調が続いていくことが期待されます。

当社グループの主たる事業である建設産業におきましては、政府建設投資や民間建設投資が堅調に推移し、また労務需給や建設資材価格は安定的でありましたことから、良好な事業環境となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高4,079億円（前連結会計年度比7.6%増加）、営業利益370億円（前連結会計年度比45.4%増加）、経常利益362億円（前連結会計年度比55.5%増加）、親会社株主に帰属する当期純利益は262億円（前連結会計年度比75.4%増加）となりました。

事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりです。

(土木事業)

売上高は1,340億円（前連結会計年度比9.4%増加）、営業利益は269億円（前連結会計年度比78.7%増加）となりました。

(建築事業)

売上高は2,389億円（前連結会計年度比2.3%増加）、営業利益は130億円（前連結会計年度比3.7%増加）となりました。

(グループ事業)

売上高は255億円（前連結会計年度比36.4%増加）、営業利益は16億円（前連結会計年度比0.1%減少）となりました。

(その他)

売上高は94億円（前連結会計年度比108.1%増加）、営業利益は7億円（前連結会計年度比133.2%増加）となりました。

なお、当社における主な受注工事および完成工事は次のとおりです。

[主な受注工事]

東日本高速道路株式会社	東京外かく環状道路 東名ジャンクションランプシールドトンネル・地中拡幅（南行）工事
国土交通省九州地方整備局	熊本57号災害復旧 二重峠トンネル（阿蘇工区）工事
スリランカ空港公団	パンダラナイケ国際空港改善計画（フェーズ2）第二期パッケージB
南多摩特定目的会社	（仮称）多摩テクノロジービルディング新築工事
山形県	平成28年度山形駅西口拠点施設（仮称）新築（建築）工事

[主な完成工事]

国土交通省東北地方整備局	津軽ダム本体建設工事
中部電力株式会社	浜岡原子力発電所 防波壁設置工事の内上部工工事（東工区）
須賀川市	須賀川市新庁舎建設本体工事
株式会社リコー	（仮称）研究開発棟建設工事
一般財団法人 電力中央研究所	横須賀地区 新研究棟（仮称）新築工事

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末より180億円増加し、3,183億円となりました。これは受取手形・完成工事未収入金等202億円の増加及び有価証券40億円の増加が、現金預金119億円の減少を上回ったことによります。

負債につきましては、前連結会計年度末より57億円減少し、2,176億円となりました。これは未成工事受入金64億円の減少及び長期借入金41億円の減少が、短期借入金45億円の増加を上回ったことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より237億円増加し、1,007億円となりました。これは利益剰余金233億円の増加などによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、期首残高と比較して7億円増加し、1,076億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及び要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、18億円の資金減少（前連結会計年度は347億円の資金増加）となりました。これは税金等調整前当期純利益352億円の計上などの資金増加要因があったものの、売上債権の増加201億円、法人税等の支払額98億円、未成工事受入金の減少64億円などの資金減少要因が上回ったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63億円の資金増加（前連結会計年度は120億円の資金減少）となりました。これは定期預金の払戻による収入96億円などによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億円の資金減少（前連結会計年度は59億円の資金増加）となりました。これは長期借入金の返済による支出56億円などによります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期
自己資本比率	20.6%	23.7%	25.4%	31.4%
時価ベースの自己資本比率	27.4%	47.1%	33.7%	43.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.28年	2.14年	1.19年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.9	19.7	51.8	—

(注) 1. 各指標の計算基準は次のとおりです。なお、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済普通株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成29年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであることから記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の事業環境については、企業収益や雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続くものと見込まれますが、海外政治動向により、民間設備投資が慎重になり、投資が先送りされることが懸念されます。

また、建設業界においては、大型プロジェクトの本格着手に伴い、建設技能労働者や建設資材の需給動向には、引き続き留意が必要であり、「働き方改革」による生産性向上への対応も求められています。

このような状況のもと、当社グループは、平成27年5月に策定しました「中期経営計画（2016.3期～2018.3期）」を着実に推進することで、事業環境の変化に対応しながら、持続的な成長を遂げてまいります。

(5) 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

当社は、中長期的な観点から企業価値の持続的な向上と将来の成長に向けた内部留保の充実を図ることを念頭におき、株主の皆様への配当については、当社の業績、連結決算状況、並びに将来の収益等を考慮し、安定的な配当を実施することを基本としております。

また、株主の皆様への利益還元機会を充実させるため、中間配当と期末配当の年2回の配当を継続して実施してまいります。

自己株式取得については、配当後の財務状況等を総合的に勘案した中で実施の是非を判断いたします。

(6) 経営方針

＜安藤ハザマ中期経営計画の概要＞

重点施策

1. 持続的な成長に向けた取り組み
 - ①施工能力の向上
 - ②事業領域の拡大
 - ③調達施策
 - ④経営資源の確保
2. 「やりがい」と「ゆとり」の実現に向けた取り組み
 - ①労働環境の改善
 - ②「やりがい」の伴うキャリア形成の促進
3. 社会との共存に向けた取り組み
 - ①安全・品質への取り組み
 - ②建設産業の抱える課題への取り組み
 - ③社会環境の変化に対する取り組み
4. 経営・財務基盤の安定・強化に向けた取り組み
 - ①経営・財務基盤の安定・強化
 - ②株主への利益還元

中期経営計画の2年度(2017.3期)は、前年度同様に担い手の確保・育成に関する施策を継続的に取り組むとともに、ICT(情報通信技術)やAI(人工知能)を活用した技術開発に注力し、「ICTを活用した盛土の飽和度管理システム」、「斜面計測監視3D-ICTシステム」、「AIを活用したスマートエネルギーシステム」等といった省人化・省力化施工に向けた技術を開発しました。また、当社グループ2棟目となるPCa(プレキャストコンクリート)工場の建設、トンネル用工作機械の購入、BIM(Building Information Modeling)・CIM(Construction Information Modeling)の適用現場の拡大等といった施工能力の向上に必要な施策にも取り組みました。

当社グループは、「安心、安全、高品質な良いものづくり」をするという事業活動の基本方針を徹底しつつ、中期経営計画の達成を通じて、社会・顧客・株主・取引先・従業員等のすべてのステークホルダーと「共に成長できる」関係の構築を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは建設事業を主たる事業としており、当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に準拠し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成し、国際会計基準の適用については、国内外の諸情勢を考慮し適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	100,617	88,699
受取手形・完成工事未収入金等	102,692	122,933
有価証券	15,999	19,999
未成工事支出金	※ ₃ 6,280	※ ₃ 4,800
その他のたな卸資産	5,565	5,404
繰延税金資産	2,105	3,591
その他	※ ₂ 12,252	※ ₂ 17,448
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	245,502	262,864
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※ ₂ 17,814	※ ₂ 19,146
機械、運搬具及び工具器具備品	8,822	9,089
土地	※ ₂ 17,933	※ ₂ 16,309
その他	857	1,185
減価償却累計額	△18,525	△19,222
有形固定資産合計	26,902	26,508
無形固定資産		
投資その他の資産	1,900	2,440
投資有価証券	※ ₁ ,※ ₂ 20,734	※ ₁ ,※ ₂ 20,537
長期貸付金	※ ₂ 558	※ ₂ 500
繰延税金資産	2,040	2,195
その他	※ ₁ 4,976	※ ₁ 3,364
貸倒引当金	△2,246	△23
投資その他の資産合計	26,063	26,574
固定資産合計	54,865	55,522
資産合計	300,368	318,387

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	100,728	102,504
短期借入金	※2 17,323	※2 21,825
1年内償還予定の社債	451	391
未払法人税等	5,996	7,464
未成工事受入金	30,354	23,953
完成工事補償引当金	2,472	3,624
賞与引当金	2,308	2,318
工事損失引当金	※3 3,622	※3 606
その他	23,647	23,221
流動負債合計	186,903	185,909
固定負債		
社債	831	440
転換社債型新株予約権付社債	10,050	10,033
長期借入金	※2 12,719	※2 8,543
繰延税金負債	55	56
退職給付に係る負債	12,181	11,918
環境対策引当金	155	153
役員株式給付引当金	—	78
その他	492	509
固定負債合計	36,486	31,733
負債合計	223,390	217,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	14,994	14,993
利益剰余金	46,500	69,838
自己株式	△56	△303
株主資本合計	73,439	96,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,749	3,852
繰延ヘッジ損益	△17	△11
為替換算調整勘定	170	145
退職給付に係る調整累計額	△1,187	△608
その他の包括利益累計額合計	2,714	3,377
新株予約権	10	10
非支配株主持分	813	828
純資産合計	76,978	100,744
負債純資産合計	300,368	318,387

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 360,869	※1 378,982
その他の事業売上高	18,388	29,011
売上高合計	379,258	407,994
売上原価		
完成工事原価	※2 318,367	※2 322,617
その他の事業売上原価	16,156	26,218
売上原価合計	334,523	348,836
売上総利益		
完成工事総利益	42,501	56,365
その他の事業総利益	2,232	2,793
売上総利益合計	44,734	59,158
販売費及び一般管理費	※3,※4 19,277	※3,※4 22,140
営業利益	25,456	37,018
営業外収益		
受取利息	104	171
受取配当金	243	272
貸倒引当金戻入額	—	207
その他	240	178
営業外収益合計	589	829
営業外費用		
支払利息	754	343
為替差損	1,240	796
貸倒引当金繰入額	278	—
その他	470	468
営業外費用合計	2,744	1,608
経常利益	23,301	36,239
特別利益		
固定資産売却益	※5 287	※5 143
投資有価証券売却益	116	81
その他	5	—
特別利益合計	409	224
特別損失		
減損損失	※6 431	※6 1,097
海外子会社整理損	※7 226	—
その他	415	113
特別損失合計	1,072	1,210
税金等調整前当期純利益	22,638	35,253
法人税、住民税及び事業税	8,213	10,916
法人税等調整額	△568	△1,974
法人税等合計	7,644	8,941
当期純利益	14,993	26,311
非支配株主に帰属する当期純利益	9	33
親会社株主に帰属する当期純利益	14,983	26,277

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	14,993	26,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266	102
繰延ヘッジ損益	△11	6
為替換算調整勘定	△161	△45
退職給付に係る調整額	△496	578
その他の包括利益合計	※ △935	※ 642
包括利益	14,057	26,953
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,109	26,939
非支配株主に係る包括利益	△51	14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	15,001	33,365	△68	60,299
当期変動額					
剰余金の配当			△1,848		△1,848
親会社株主に帰属する当期純利益			14,983		14,983
自己株式の処分		△6		14	7
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△6	13,134	11	13,139
当期末残高	12,000	14,994	46,500	△56	73,439

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,016	△6	270	△691	3,588	15	718	64,622
当期変動額								
剰余金の配当								△1,848
親会社株主に帰属する当期純利益								14,983
自己株式の処分								7
自己株式の取得								△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△266	△11	△99	△496	△874	△4	95	△783
当期変動額合計	△266	△11	△99	△496	△874	△4	95	12,355
当期末残高	3,749	△17	170	△1,187	2,714	10	813	76,978

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	14,994	46,500	△56	73,439
当期変動額					
剰余金の配当			△2,959		△2,959
親会社株主に帰属する当期純利益			26,277		26,277
自己株式の処分		△0		2	1
自己株式の取得				△249	△249
連結範囲の変動			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	23,337	△247	23,089
当期末残高	12,000	14,993	69,838	△303	96,528

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,749	△17	170	△1,187	2,714	10	813	76,978
当期変動額								
剰余金の配当								△2,959
親会社株主に帰属する当期純利益								26,277
自己株式の処分								1
自己株式の取得								△249
連結範囲の変動								19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	102	6	△25	578	662	△0	14	676
当期変動額合計	102	6	△25	578	662	△0	14	23,766
当期末残高	3,852	△11	145	△608	3,377	10	828	100,744

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,638	35,253
減価償却費	1,073	1,198
減損損失	431	1,097
貸倒引当金の増減額(△は減少)	234	△2,220
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	707	1,151
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△786	△3,016
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	235	△178
受取利息及び受取配当金	△348	△444
支払利息	754	343
為替差損益(△は益)	1,149	353
投資有価証券評価損益(△は益)	335	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△268	△126
売上債権の増減額(△は増加)	6,335	△20,186
未成工事支出金の増減額(△は増加)	247	1,480
その他のたな卸資産の増減額(△は増加)	△1,174	168
立替金の増減額(△は増加)	△2,216	△2,892
仕入債務の増減額(△は減少)	4,076	1,753
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△313	△6,405
預り金の増減額(△は減少)	1,248	808
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,234	△1,416
その他	5,559	1,663
小計	41,154	8,386
利息及び配当金の受取額	328	411
利息の支払額	△670	△796
法人税等の支払額	△6,090	△9,803
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,722	△1,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△9,681	△982
定期預金の払戻による収入	101	9,681
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△1,296	△5,141
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	195	5,560
有形固定資産の取得による支出	△1,964	△2,391
有形固定資産の売却による収入	1,139	815
貸付けによる支出	△7	△2
貸付金の回収による収入	87	58
匿名組合清算による収入	125	—
その他	△715	△1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,015	6,316

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△976	4,996
長期借入れによる収入	6,191	1,001
長期借入金の返済による支出	△7,676	△5,670
社債の発行による収入	500	—
社債の償還による支出	△401	△451
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	10,050	—
配当金の支払額	△1,848	△2,959
その他	101	△292
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,940	△3,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,269	△455
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	27,377	682
現金及び現金同等物の期首残高	79,558	106,935
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	48
現金及び現金同等物の期末残高	※ 106,935	※ 107,667

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数9社(前連結会計年度8社)

主要な連結子会社名

安藤ハザマ興業株式会社、青山機工株式会社、菱見開発株式会社、株式会社アーバンプランニング、ハザマアンドウ(タイランド)、ハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア、アンドウマレーシア、ハザマアンドウムリンダ(インドネシア共和国)

なお、非連結子会社であった株式会社アーバンプランニングは重要性が増したため、当連結会計年度から連結子会社に含めている。

(2) 主要な非連結子会社名

東大インタラクティブ株式会社

非連結子会社は、企業集団における重要性が低く、またこれらの総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておらず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外している。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 無し

(2) 持分法適用の関連会社数 無し

(3) 持分法非適用の主要な非連結子会社名

東大インタラクティブ株式会社

(4) 持分法非適用の主要な関連会社名

株式会社くまもとアカデミックサービス

青山エナジーサービス株式会社

持分法非適用会社である非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちハザマアンドウ(タイランド) 他在外子会社計5社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

上記以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法

その他事業支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法（連結子会社1社は定率法）、その他の有形固定資産については定率法によっている。

なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 完成工事補償引当金

完成工事に係わる責任補修に備えるため、過去の一定期間における補修実績率に基づく算定額及び特定物件における将来の補修見込額を計上している。

③ 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上している。

④ 工事損失引当金

受注工事に係わる将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上している。

⑤ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、当該処理費用見込額を計上している。

⑥ 役員株式給付引当金

株式交付規定に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当該株式給付債務の見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理している。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により費用処理している。

③ 簡便法の採用

当社及び連結子会社の一部の退職一時金制度は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは主として原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

- ② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
原則として、繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - a. ヘッジ手段
デリバティブ取引（金利スワップ及び為替予約取引）
 - b. ヘッジ対象
相場変動等による損失の可能性がある資産・負債のうち、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- ③ ヘッジ方針
現在又は将来において、ヘッジ対象となる資産・負債が存在する場合に限りデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機を目的とするデリバティブ取引は行わない。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較することにより、ヘッジの有効性を評価している。
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20百万円増加している。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、区分掲記していた「特別損失」の「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」に表示していた「投資有価証券評価損」335百万円及び「その他」80百万円は、「その他」415百万円として組み替えている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「完成工事補償引当金の増減額」及び「工事損失引当金の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた5,481百万円は、「完成工事補償引当金の増減額」707百万円、「工事損失引当金の増減額」△786百万円及び「その他」5,559百万円として組み替えている。

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△613百万円は、「定期預金の払戻による収入」101百万円及び「その他」△715百万円として組み替えている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(取締役及び執行役員に対する業績連動型株式報酬制度)

(1) 取引の概要

当社は、平成28年6月29日開催の平成28年3月期定時株主総会において、当社取締役及び執行役員(社外取締役及び国内非居住者を除く。以下併せて「取締役等」という。)へのインセンティブプランとして、株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入することを決議した。本制度は当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的とした、会社業績との連動性が高く、かつ透明性及び客観性の高い報酬制度である。

具体的には、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託(以下「BIP信託」という。)と称される仕組みを採用し、役員及び業績目標の達成度等に応じて取締役等にBIP信託により取得した当社株式及びその換価処分金相当額の金銭を交付及び給付するものである。

(2) 会計処理

株式交付規定に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度における株式給付債務の見込額に基づき、費用及びこれに対応する役員株式給付引当金を計上している。また、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上している。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、247百万円及び432,600株である。

(連結貸借対照表関係)

1 ※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	339百万円	299百万円
投資その他の資産・その他(出資金)	100	100

2 ※2 担保に供している資産は次のとおりである。

(1) 次の債務に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
担保差入資産		
建物・構築物	853百万円	798百万円
土地	911	911
計	1,765	1,710
債務の内訳		
短期借入金	85百万円	85百万円
長期借入金	899	813

(2) 短期コミットメントライン契約の根抵当権に対して下記の資産を担保に供している。なお、対応する借入残高はない。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	4,266百万円	4,784百万円

(3) PFI事業を営む当社グループ出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供している。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券	100百万円	100百万円
長期貸付金	140	133
流動資産・その他(短期貸付金)	3	3
計	244	237

3 保証債務

下記の借入金に対して債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
従業員の借入	2百万円	1百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結している。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000	10,000

5 ※3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

工事損失引当金に対応する未成工事支出金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未成工事支出金	1,238百万円	156百万円

(連結損益計算書関係)

1 ※1 工事進行基準による完成工事高は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	342,624百万円	354,901百万円

2 ※2 完成工事原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	114百万円	590百万円

3 ※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
従業員給料手当	6,708百万円	7,507百万円
賞与引当金繰入額	2,015	2,194
退職給付費用	678	882
調査研究費	2,266	2,318
貸倒引当金繰入額	△33	1
役員株式給付引当金繰入額	—	78

4 ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	2,177百万円	2,732百万円

5 ※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
土地及び建物	258百万円	136百万円
その他	28	6
計	287	143

6 ※6 減損損失

当社グループは、以下の資産について減損損失を計上している。

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地	埼玉県	431

当社グループは、原則として地域別で資産のグルーピングを実施し、また賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしており、減損損失の判定を行っている。

当該資産については、当連結会計年度において遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額に重要性があるものについては鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定している。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
遊休資産	土地、建物、構築物	滋賀県、鹿児島県	1,097

当社グループは、原則として地域別で資産のグルーピングを実施し、また賃貸資産、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングしており、減損損失の判定を行っている。

当該資産については、当連結会計年度において遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、帳簿価額に重要性があるものについては鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定している。

7 ※7 海外子会社整理損

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

連結子会社であるハザマアンドウシンガポール、ハザマアンドウマレーシア及びインドウマレーシアの清算に係る損失見込額を計上している。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項なし。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△816百万円	205百万円
組替調整額	328	△26
税効果調整前	△488	178
税効果額	221	△75
その他有価証券評価差額金	△266	102
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△21	2
組替調整額	6	6
税効果調整前	△14	9
税効果額	3	△3
繰延ヘッジ損益	△11	6
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△138	△45
組替調整額	—	—
税効果調整前	△138	△45
税効果額	△22	0
為替換算調整勘定	△161	△45
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△856	83
組替調整額	166	750
税効果調整前	△690	833
税効果額	193	△255
退職給付に係る調整額	△496	578
その他の包括利益合計	△935	642

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	185,209	—	—	185,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	325	4	69	260

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりである。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加	4千株
代用自己株式の交付による減少	69
単元未満株式の買増し請求による減少	0

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権		—			10	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	924	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	924	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,294	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	185,209	—	—	185,209

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	増加株式数(千株)	減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	260	435	9	686

(変動事由の概要)

主な内訳は、次のとおりである。

普通株式

単元未満株式の買取りによる増加	3千株
代用自己株式の交付による減少	9
単元未満株式の買増し請求による減少	0
役員報酬BIP信託による当社株式の取得による増加	432

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権		—			10

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,294	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月8日 取締役会(注)	普通株式	1,664	9.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日

(注) 平成28年11月8日開催の取締役会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれている。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会(注)	普通株式	利益剰余金	2,034	11.00	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(注) 平成29年6月29日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれている。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金預金勘定	100,617百万円	88,699百万円
預入期間が3か月を越える定期預金	△9,681	△1,032
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	15,999	19,999
現金及び現金同等物	106,935	107,667

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	4,852百万円	5,007百万円
賞与引当金	717	720
完成工事補償引当金	759	1,116
工事損失引当金	1,110	187
貸倒引当金	687	10
土地評価損	1,515	1,684
建物評価損	143	137
その他	2,409	3,395
繰延税金資産小計	12,196	12,261
評価性引当額	△4,468	△3,066
繰延税金資産合計	7,727	9,194
(繰延税金負債)		
土地評価益	1,008	879
建物評価益	186	172
投資有価証券評価益	589	588
その他有価証券評価差額金	1,526	1,602
その他	327	221
繰延税金負債合計	3,637	3,464
繰延税金資産の純額	4,090	5,730

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	33.1%	30.9%
(調整)		
永久に損金に算入されない項目	0.7	0.4
永久に益金に算入されない項目	△0.6	△0.4
住民税均等割等	0.7	0.5
評価性引当額の増減	0.8	△3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.6	—
その他	△2.5	△2.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	25.4

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっている。

当社グループは建設事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業活動を展開しているが、総合建設業を営む当社においては建設事業を土木事業と建築事業に区分し、それぞれに事業本部を設置の上、その受注生産について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。また、グループ事業については、連結子会社が当社と連携を取りながら各社毎に戦略を立て事業活動を行っている。

したがって、当社は、事業本部及び連結子会社を基礎とした事業別のセグメントから構成され、「土木事業」、「建築事業」及び連結子会社9社を集約した「グループ事業」の3つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりである。

- ・土木事業 : 提出会社の国内外の土木工事全般に関する事業
- ・建築事業 : 提出会社の国内外の建築工事全般に関する事業
- ・グループ事業 : 連結子会社における建設用資材の販売及びリースや土木及び建築工事の施工等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

報告セグメントのうち土木事業及び建築事業は、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産を配分していないが、当該資産に係る減価償却費は便益を受ける程度に応じ、合理的な基準によって土木事業及び建築事業に配分している。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	122,502	233,462	18,758	374,722	4,535	379,258	—	379,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	0	42,460	42,461	18	42,479	△42,479	—
計	122,502	233,462	61,218	417,184	4,553	421,737	△42,479	379,258
セグメント利益	15,096	12,618	1,637	29,352	313	29,666	△4,209	25,456
セグメント資産	(注4)	(注4)	31,372	168,382	10,558	178,940	121,427	300,368
その他の項目								
減価償却費	198	379	215	794	101	896	152	1,048
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	(注4)	(注4)	524	1,786	96	1,882	818	2,701

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△4,209百万円には、セグメント間取引消去及びその他6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,215百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額121,427百万円には、セグメント間取引消去及びその他△18,148百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産139,576百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していない。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は137,010百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は1,261百万円である。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	土木事業	建築事業	グループ 事業	合計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,037	238,921	25,595	398,554	9,439	407,994	—	407,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	35,908	35,909	15	35,925	△35,925	—
計	134,037	238,923	61,503	434,464	9,455	443,919	△35,925	407,994
セグメント利益	26,978	13,083	1,635	41,697	731	42,428	△5,410	37,018
セグメント資産	(注4)	(注4)	36,632	199,019	10,208	209,227	109,160	318,387
その他の項目								
減価償却費	230	410	247	887	90	978	209	1,188
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	(注4)	(注4)	217	2,706	43	2,749	417	3,167

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調査・研究受託業務等を含んでいる。

2. 調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△5,410百万円には、セグメント間取引消去及びその他△22百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,388百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

(2) セグメント資産の調整額109,160百万円には、セグメント間取引消去及びその他△22,560百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産131,720百万円が含まれている。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金預金及び投資有価証券等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

4. 「2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法」に記載のとおり、土木事業及び建築事業セグメントでは、財務情報として資産に関する情報を有しないため、これらの事業セグメントには資産並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額を配分していない。なお、土木事業及び建築事業セグメントのセグメント資産の合計額は162,386百万円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の合計額は2,489百万円である。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	411.76円	1株当たり純資産額	541.43円
1株当たり当期純利益金額	81.03円	1株当たり当期純利益金額	142.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	80.96円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	131.60円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	14,983	26,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	14,983	26,277
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,911	184,666
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	△11
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(△11)
普通株式増加数(千株)	155	14,920
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(—)	(14,812)
(うち新株予約権(千株))	(155)	(108)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度298千株、当連結会計年度542千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期中平均株式数は当連結会計年度288千株である(前連結会計年度は該当なし)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
(3) 1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	76,978	100,744
純資産の部の合計額から控除する額(百万円)	824	838
(うち新株予約権(百万円))	(10)	(10)
(うち非支配株主持分(百万円))	(813)	(828)
普通株式に係る純資産額(百万円)	76,153	99,906
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	184,948	184,522

役員報酬B I P信託が所有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めている。当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度260千株、当連結会計年度686千株であり、このうち役員報酬B I P信託が所有する当社株式の期末株式数は当連結会計年度432千株である(前連結会計年度は該当なし)。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	92,363	80,215
受取手形	4,914	246
電子記録債権	5,066	2,195
完成工事未収入金	89,760	116,871
その他事業未収入金	877	1,265
有価証券	15,999	19,999
販売用不動産	848	1,824
未成工事支出金	5,698	4,199
その他事業支出金	3,456	1,549
材料貯蔵品	16	2
前払費用	102	87
繰延税金資産	2,116	3,625
その他	11,692	17,103
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	232,903	249,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,723	15,033
減価償却累計額	△8,128	△8,483
建物(純額)	5,594	6,549
構築物	2,001	2,065
減価償却累計額	△1,761	△1,781
構築物(純額)	240	283
機械及び装置	2,096	2,185
減価償却累計額	△2,083	△2,088
機械及び装置(純額)	13	96
車両運搬具	213	246
減価償却累計額	△146	△168
車両運搬具(純額)	67	77
工具器具・備品	3,496	3,662
減価償却累計額	△3,022	△3,172
工具器具・備品(純額)	473	490
土地	16,539	14,915
リース資産	328	307
減価償却累計額	△174	△151
リース資産(純額)	153	155
建設仮勘定	638	868
有形固定資産合計	23,720	23,438

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
無形固定資産		
特許権	0	0
借地権	541	541
ソフトウェア	431	576
その他	734	1,131
無形固定資産合計	1,706	2,248
投資その他の資産		
投資有価証券	20,334	20,180
関係会社株式	2,991	3,071
出資金	25	25
関係会社出資金	100	100
長期貸付金	31	27
従業員に対する長期貸付金	44	37
関係会社長期貸付金	481	434
破産更生債権等	370	23
長期前払費用	28	19
繰延税金資産	940	1,316
その他	4,256	2,742
貸倒引当金	△2,398	△23
投資その他の資産合計	27,208	27,957
固定資産合計	52,635	53,644
資産合計	285,539	302,820
負債の部		
流動負債		
支払手形	13,767	10,283
電子記録債務	6,260	26,848
工事未払金	78,097	63,393
その他事業未払金	225	222
短期借入金	17,237	21,740
1年内償還予定の社債	451	391
リース債務	70	61
未払金	1,610	2,008
未払費用	478	7
未払法人税等	5,630	7,218
未成工事受入金	29,552	22,875
その他事業受入金	616	616
預り金	17,476	17,914
前受収益	5	3
完成工事補償引当金	2,472	3,622
賞与引当金	2,210	2,205
工事損失引当金	3,602	581
その他	1,646	115
流動負債合計	181,412	180,110

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定負債		
社債	831	440
転換社債型新株予約権付社債	10,050	10,033
長期借入金	11,820	7,730
リース債務	88	98
退職給付引当金	9,477	9,986
環境対策引当金	155	153
役員株式給付引当金	—	78
資産除去債務	55	50
その他	227	237
固定負債合計	32,706	28,807
負債合計	214,118	208,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金		
資本準備金	12,117	12,117
その他資本剰余金	2,877	2,876
資本剰余金合計	14,994	14,993
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	40,727	63,355
利益剰余金合計	40,727	63,355
自己株式	△56	△303
株主資本合計	67,665	90,046
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,744	3,845
評価・換算差額等合計	3,744	3,845
新株予約権	10	10
純資産合計	71,420	93,902
負債純資産合計	285,539	302,820

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	355,957	373,098
その他の事業売上高	4,553	9,455
売上高合計	360,510	382,553
売上原価		
完成工事原価	314,285	317,566
その他の事業売上原価	4,239	8,723
売上原価合計	318,524	326,290
売上総利益		
完成工事総利益	41,672	55,532
その他の事業総利益	313	731
売上総利益合計	41,985	56,263
販売費及び一般管理費		
役員報酬	281	333
役員株式給付引当金繰入額	—	78
従業員給料手当	6,257	6,983
賞与引当金繰入額	1,986	2,129
退職給付費用	628	833
法定福利費	1,249	1,368
福利厚生費	297	315
修繕維持費	200	486
事務用品費	412	495
通信交通費	1,359	1,374
動力用水光熱費	94	91
調査研究費	2,261	2,313
広告宣伝費	158	223
貸倒引当金繰入額	△32	1
交際費	203	227
寄付金	33	45
地代家賃	734	787
減価償却費	519	620
租税公課	681	1,198
保険料	91	110
雑費	771	856
販売費及び一般管理費合計	18,192	20,875
営業利益	23,793	35,387

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外収益		
受取利息	90	134
有価証券利息	10	7
受取配当金	552	693
貸倒引当金戻入額	—	208
その他	243	154
営業外収益合計	897	1,199
営業外費用		
支払利息	723	307
社債利息	21	17
為替差損	1,212	788
貸倒引当金繰入額	278	—
その他	467	465
営業外費用合計	2,703	1,579
経常利益	21,987	35,007
特別利益		
固定資産売却益	261	140
投資有価証券売却益	116	80
その他	5	—
特別利益合計	384	221
特別損失		
減損損失	431	1,097
その他	417	94
特別損失合計	848	1,191
税引前当期純利益	21,522	34,037
法人税、住民税及び事業税	7,609	10,409
法人税等調整額	△555	△1,960
法人税等合計	7,054	8,449
当期純利益	14,468	25,588

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,000	12,117	2,884	15,001	28,107	28,107	△68	55,041
当期変動額								
剰余金の配当					△1,848	△1,848		△1,848
当期純利益					14,468	14,468		14,468
自己株式の処分			△6	△6			14	7
自己株式の取得							△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△6	△6	12,619	12,619	11	12,624
当期末残高	12,000	12,117	2,877	14,994	40,727	40,727	△56	67,665

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	4,010	4,010	15	59,067
当期変動額				
剰余金の配当				△1,848
当期純利益				14,468
自己株式の処分				7
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△266	△266	△4	△270
当期変動額合計	△266	△266	△4	12,353
当期末残高	3,744	3,744	10	71,420

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	12,000	12,117	2,877	14,994	40,727	40,727	△56	67,665
当期変動額								
剰余金の配当					△2,959	△2,959		△2,959
当期純利益					25,588	25,588		25,588
自己株式の処分			△0	△0			2	1
自己株式の取得							△249	△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	22,628	22,628	△247	22,380
当期末残高	12,000	12,117	2,876	14,993	63,355	63,355	△303	90,046

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,744	3,744	10	71,420
当期変動額				
剰余金の配当				△2,959
当期純利益				25,588
自己株式の処分				1
自己株式の取得				△249
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	100	100	△0	100
当期変動額合計	100	100	△0	22,481
当期末残高	3,845	3,845	10	93,902

5. その他

(1) 平成29年3月期実績及び平成30年3月期(第2四半期累計期間・期末)見通し

1. 個別

(単位:百万円、単位未満切捨)

項目	前期実績 (平成28年3月)	平成29年3月期		平成30年3月期		
		業績予想 (平成28年11月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (平成29年9月)	期末見通し (平成30年3月)	
受注高	土木工事	123,292	150,000	193,008	70,000	150,000
	建築工事	238,921	240,000	236,278	135,000	260,000
	受注高計	362,213	390,000	429,286	205,000	410,000
完工高	土木工事	122,494	133,000	134,174	63,000	135,000
	建築工事	233,462	237,000	238,923	110,000	240,000
	完工高計	355,957	370,000	373,098	173,000	375,000
完工総 利益	土木工事	19,957 (16.3%)	32,100 (24.1%)	32,717 (24.4%)	9,400 (14.9%)	23,800 (17.6%)
	建築工事	21,715 (9.3%)	21,300 (9.0%)	22,814 (9.5%)	11,200 (10.2%)	26,300 (11.0%)
	完成工事総利益計	41,672 (11.7%)	53,400 (14.4%)	55,532 (14.9%)	20,600 (11.9%)	50,100 (13.4%)

総売上高	360,510	379,000	382,553	175,000	381,000
売上総利益	41,985 (11.6%)	54,200 (14.3%)	56,263 (14.7%)	20,800 (11.9%)	50,700 (13.3%)
販売費及び一般管理費	18,192	20,200	20,875	10,500	20,700
営業利益	23,793 (6.6%)	34,000 (9.0%)	35,387 (9.3%)	10,300 (5.9%)	30,000 (7.9%)
営業外収支 (金融収支)	△1,806 (△91)	△1,200 (330)	△380 (510)	△600 (200)	△700 (230)
経常利益	21,987 (6.1%)	32,800 (8.7%)	35,007 (9.2%)	9,700 (5.5%)	29,300 (7.7%)
特別損益戻	△464	△200	△970	△100	△200
税引前当期(四半期)純 利益	21,522 (6.0%)	32,600 (8.6%)	34,037 (8.9%)	9,600 (5.5%)	29,100 (7.6%)
税金費用	7,054	9,600	8,449	3,100	9,300
当期(四半期)純利益	14,468 (4.0%)	23,000 (6.1%)	25,588 (6.7%)	6,500 (3.7%)	19,800 (5.2%)

2. 連結

項目	前期実績 (平成28年3月)	平成29年3月期		平成30年3月期	
		業績予想 (平成28年11月公表)	実績	第2四半期 累計期間見通し (平成29年9月)	期末見通し (平成30年3月)
総売上高	379,258	398,000	407,994	188,000	408,000
販売費及び一般管理費	19,277	21,400	22,140	11,100	22,000
営業利益	25,456 (6.7%)	35,700 (9.0%)	37,018 (9.1%)	10,800 (5.7%)	31,100 (7.6%)
経常利益	23,301 (6.1%)	34,000 (8.5%)	36,239 (8.9%)	9,700 (5.2%)	29,900 (7.3%)
親会社株主に帰属する当 期(四半期)純利益	14,983 (4.0%)	23,700 (6.0%)	26,277 (6.4%)	6,300 (3.4%)	20,000 (4.9%)

(2) 当社個別の受注高・売上高・繰越高

(建設事業受注高)

(単位:百万円、%)

区分		平成28年3月期(実績) 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		平成29年3月期(実績) 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	88,208	[72.5]	126,538	[69.4]	38,329	43.5
	民間	33,374	[27.5]	55,919	[30.6]	22,544	67.6
	計	121,583	33.6	182,458	42.5	60,874	50.1
国内建築	官公庁	30,151	[14.9]	41,191	[19.4]	11,039	36.6
	民間	172,381	[85.1]	170,751	[80.6]	△1,630	△0.9
	計	202,533	55.9	211,942	49.4	9,408	4.6
国内合計	官公庁	118,360	[36.5]	167,729	[42.5]	49,368	41.7
	民間	205,756	[63.5]	226,671	[57.5]	20,914	10.2
	計	324,116	89.5	394,400	91.9	70,283	21.7
海外工事	土木	1,708	[4.5]	10,550	[30.2]	8,841	517.4
	建築	36,388	[95.5]	24,335	[69.8]	△12,052	△33.1
	計	38,097	10.5	34,886	8.1	△3,210	△8.4
合計	土木	123,292	[34.0]	193,008	[45.0]	69,715	56.5
	建築	238,921	[66.0]	236,278	[55.0]	△2,643	△1.1
	計	362,213	100.0	429,286	100.0	67,072	18.5

(建設事業売上高)

(単位:百万円、%)

区分		平成28年3月期(実績) 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		平成29年3月期(実績) 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	85,771	[72.4]	99,197	[75.9]	13,426	15.7
	民間	32,720	[27.6]	31,434	[24.1]	△1,286	△3.9
	計	118,492	33.3	130,631	35.0	12,139	10.2
国内建築	官公庁	29,404	[14.7]	45,291	[21.1]	15,886	54.0
	民間	171,296	[85.3]	169,470	[78.9]	△1,825	△1.1
	計	200,700	56.4	214,761	57.6	14,061	7.0
国内合計	官公庁	115,176	[36.1]	144,489	[41.8]	29,313	25.5
	民間	204,016	[63.9]	200,904	[58.2]	△3,112	△1.5
	計	319,193	89.7	345,393	92.6	26,200	8.2
海外工事	土木	4,002	[10.9]	3,542	[12.8]	△459	△11.5
	建築	32,762	[89.1]	24,161	[87.2]	△8,600	△26.3
	計	36,764	10.3	27,704	7.4	△9,059	△24.6
合計	土木	122,494	[34.4]	134,174	[36.0]	11,680	9.5
	建築	233,462	[65.6]	238,923	[64.0]	5,460	2.3
	計	355,957	100.0	373,098	100.0	17,140	4.8

(建設事業繰越高)

(単位:百万円、%)

区分		平成28年3月期(実績) 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		平成29年3月期(実績) 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		増減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内土木	官公庁	126,756	[78.6]	154,096	[72.3]	27,340	21.6
	民間	34,448	[21.4]	58,934	[27.7]	24,485	71.1
	計	161,205	45.1	213,031	51.6	51,826	32.1
国内建築	官公庁	37,562	[22.0]	33,462	[20.0]	△4,100	△10.9
	民間	132,811	[78.0]	134,092	[80.0]	1,280	1.0
	計	170,373	47.7	167,554	40.6	△2,819	△1.7
国内合計	官公庁	164,318	[49.6]	187,558	[49.3]	23,239	14.1
	民間	167,260	[50.4]	193,027	[50.7]	25,766	15.4
	計	331,579	92.8	380,585	92.2	49,006	14.8
海外工事	土木	6,138	[24.0]	13,089	[40.5]	6,951	113.2
	建築	19,406	[76.0]	19,193	[59.5]	△212	△1.1
	計	25,544	7.2	32,282	7.8	6,738	26.4
合計	土木	167,343	[46.9]	226,120	[54.8]	58,777	35.1
	建築	189,780	[53.1]	186,747	[45.2]	△3,032	△1.6
	計	357,123	100.0	412,868	100.0	55,744	15.6

(その他の事業売上高)

(単位:百万円、%)

項目	平成28年3月期(実績) 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日		平成29年3月期(実績) 自平成28年4月1日 至平成29年3月31日		増減	
	金額		金額		金額	増減率
その他の事業		4,553		9,455	4,901	107.6